

様式第一号

法人名 社会医療法人 信愛会

※医療法人番号

所在地 大阪府四條畷市中野本町28番1号

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
I 流動資産	2,205,944	I 流動負債	4,518,080
現金及び預金	1,605,745	支払手形	5,687
事業未収金	515,795	電子記録債務	28,682
たな卸資産	62,392	買掛金	594,278
前払費用	18,998	短期借入金	1,633,000
その他の流動資産	6,128	1年以内返済長期借入金	830,582
貸倒引当金	△ 3,112	未払金	246,666
		1年以内返済リース未払金	382,945
		1年以内返済長期未払金	149,511
II 固定資産	12,238,238	未払費用	265,723
1 有形固定資産	12,045,987	未払法人税等	140
建物	11,116,986	未払消費税等	11,486
構築物	50,014	預り金	77,113
医療用器械備品	789,532	賞与引当金	242,388
その他の器械備品	513,872	その他の流動負債	49,881
車両及び船舶	19,895		
リース資産	2,514,642	II 固定負債	11,157,817
土地	2,376,602	長期借入金	9,096,463
その他の有形固定資産	16,824	リース未払金	942,167
減価償却累計額	△ 5,352,380	長期未払金	386,254
		退職給付引当金	732,934
		負債合計	15,675,898
		純資産の部	
		科目	金額
2 無形固定資産	59,657	I 積立金	△ 1,231,716
ソフトウェア	13,942	設立等積立金	64,188
リース資産	43,220	繰越利益積立金	△ 1,295,905
その他の無形固定資産	2,494		
3 その他の資産	132,594		
役員等長期貸付金	41,673		
長期前払費用	10,061		
差入保証金	74,373		
その他の固定資産	6,487		
		純資産合計	△ 1,231,716
資産合計	14,444,181	負債・純資産合計	14,444,181

様式第二号

法人名 社会医療法人 信愛会

所在地 大阪府四條畷市中野本町28番1号

※医療法人番号

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		11,518,771
2 事業費用		11,172,478
本来業務事業利益		346,293
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		353,305
2 事業費用		351,624
附帯業務事業利益		1,680
事業利益		347,973
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	40	40
III 事業外費用		
支払利息	203,389	
支払手数料	12,100	215,489
経常利益		132,523
IV 特別利益		
補助金収入	22,125	
固定資産売却益	89,168	
前期損益修正益	7,344	118,638
V 特別損失		
固定資産圧縮損	22,125	
固定資産売却損	2,706	
固定資産除却損	147,199	172,030
税引前当期純利益		79,131
法人税・住民税及び事業税		197
当期純利益		78,934

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産・最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)…定率法

ただし、1998年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法

無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れに備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。
賞与引当金…職員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上している。
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務を期末自己都合要支給額に基づき計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

5. その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金…受け取った会計年度に一括して収益として計上している。なお、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等のうち、対象となる固定資産について直接減額方式によって圧縮記帳をしている。
貸倒引当金…前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、法人税法(昭和40年法律第34号)における貸倒引当金の繰入限度相当額を計上している。
退職給付引当金…前々会計年度末日の負債総額が200億円未満であることから、簡便法を適用し、退職給付債務を期末自己都合要支給額により算定している。

6. 担保に供されている資産に関する事項

担保に供されている資産は以下のとおりである。(単位:千円)

土地	2,376,602
建物	8,130,563
現金及び預金	116,705
合計	10,623,869

担保に係る債務の種類及び金額は以下のとおりである。(単位:千円)

短期借入金	169,000
1年以内返済長期借入金	698,100
長期借入金	7,618,290
合計	8,485,390